

2024年3月29日

佐川急便株式会社
イームズロボティクス株式会社
一般財団法人日本気象協会
株式会社サンドラッグ

山間地域の生活利便性向上に向けた都内初 ドローンレベル 3.5 飛行^{※1}による宅配便配送プロジェクトを実施

～ ドローンサービス実装に向けた取り組みを推進 ～

佐川急便株式会社(本社:京都市南区、代表取締役社長:本村 正秀、以下「佐川急便」)、イームズロボティクス株式会社(本社:福島県南相馬市、代表取締役社長:曾谷 英司、以下「イームズロボティクス」)、一般財団法人日本気象協会(本社:東京都豊島区、理事長:渡邊 一洋、以下「日本気象協会」)、株式会社サンドラッグ(本社:東京都府中市、代表取締役社長 CEO:貞方 宏司、以下「サンドラッグ」)は、2022年7月28日に東京都が実施する「ドローン物流サービス社会実装促進事業」における支援対象プロジェクト^{※2}の選定を受け、山間地域の生活利便性向上および持続可能な配送スキーム構築を目指し、4者で協議を重ねドローン配送プロジェクトを共同で進めてまいりました。

このたび、山間地域の利便性向上に向けたドローンレベル 3.5 飛行による宅配便配送の実証実験を東京都青梅市にて実施しました。



LAB6150(イームズロボティクス社製)

本プロジェクトでは、2023年1月にドローンレベル 2 飛行の実証を1か月間^{※3}、10月にはドローンレベル 2 飛行ながらも個人宅の敷地内への離発着を含むドローン配送の実証を1か月間実施しました。そして、今回の実証では、同年12月に国土交通省より制度化されたドローンレベル 3.5 飛行による宅配便配送を実施しました。

News Release

1. 概要

青梅市の山間地域にて、ドローンによる宅配便配送の実証実験を行いました。到着したドローンから受取人様がお自身で荷物を取り出す今後の運用を想定した内容も実施しています。また、青梅市成木エリア(旧北小曾木ふれあいセンター)への配送実験では、災害による道路等断絶時を想定した救援物資輸送の実証も実施しました。

【飛行ルート図】

- ・二俣尾ルート: 青梅市二俣尾二丁目運動広場 ~ 青梅市二俣尾五丁目南運動広場(約 1.8km)
- ・災害時対応検証ルート: 青梅市二俣尾五丁目第二運動広場 ~ 旧北小曾木ふれあいセンター(約 2.5km)



出典: 国土地理院撮影 空中写真(2007年撮影)を編集

2. 実施日及び実施時間帯

令和6年2月26日(月)から3月8日(金)まで(平日10日間のうち天候の影響で5日間実施)
午前12時頃から午後4時頃まで、1日最大3往復6フライト

3. プロジェクト実施者

| | | | |
|---------------|---|------------------------|---|
| 佐川急便 | <ul style="list-style-type: none">・ 事業統括・ 実証要件定義・ 実証計画策定・ 関係各所との合意形成 | イームズ ロボティクス | <ul style="list-style-type: none">・ 機体製作および提供・ ドローン運航管理・ 飛行許可申請・ 通信環境の整備 |
| 日本気象協会 | <ul style="list-style-type: none">・ 気象観測地点の選定・ 気象観測装置の設置・ 気象データ提供、分析 | サンドラッグ | <ul style="list-style-type: none">・ 注文関連スキームの検討・ 商品提供 |

News Release

4. 使用したドローン機体

LAB6150(イームズロボティクス社製)



| | |
|-------------------|---------------------|
| 機体サイズ (プロペラ込み) | 2213mm×2011mm×980mm |
| 機体重量 (バッテリー込み) | 14.9kg |
| 最大ペイロード | 10kg |

東京都内初のドローンレベル 3.5 飛行を成功させ、実際にドローンから荷物を受け取って頂いた地域住民向けに実施したアンケートでは、ドローン配送を今後も利用したいと回答された方の割合が 96%もの高水準となりました。また、ドローンレベル 3.5 での飛行となるため、道路横断時の補助者や看板といった立入管理措置を機上カメラで代替できるなど、事業化に向けての課題であった人件費を大きく削減することができました。

今後も持続可能な社会の実現を目指し、安全で効率的なドローンサービス実装に向けた取り組みを推進してまいります。

※¹ レベル 3.5 飛行

デジタル技術を活用(機上のカメラによる歩行者等の有無の確認)することにより、これまで必要とされていた補助者や看板の配置による立入管理措置を撤廃するとともに、ドローンの操縦ライセンスの保有及び保険への加入により道路や鉄道等の横断を伴う飛行を容易とするもの。

※² 2022年7月28日 東京都デジタルサービス局

「都内におけるドローン物流サービスの社会実装を目指すプロジェクトを選定しました」

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/28/05.html>

※³ 2023年1月10日『2025年、ドローンによる配送サービスの実用化を目指す』

https://www2.sagawa-exp.co.jp/newsrelease/detail/2023/0110_2003.html

【問い合わせ先】

佐川急便株式会社 経営企画部 広報課

tel:03-3699-3614 mail:pr@sagawa-exp.co.jp

イームズロボティクス株式会社 ソリューション営業部

tel:0492-93-4567 mail:info@eams-robo.co.jp

一般財団法人日本気象協会 広報室

mail:jwapr@jwa.or.jp

株式会社サンドラッグ 管理部

tel:042-369-6211